

令和7年度 徳島市中心市街地活性化基本計画の定期フォローアップに関する報告

令和8年5月
徳島市（徳島県）

○計画期間:令和4年4月～令和9年3月(5年)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和7年度終了時点(令和8年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、令和4年3月24日に認定を受けた徳島市中心市街地活性化基本計画に基づき、「ダイバーシティ」と「イノベーション」をキーコンセプトとして、「人と人とがつながり、新たな挑戦や投資が生まれる街」を目指して、行政をはじめとした様々な関係者が中心市街地の活性化に向けた取組を進めている。

計画期間の4年目となる令和7年度は、大阪・関西万博の開催を契機としたインバウンドの誘客等により、阿波おどり会館ではコロナ禍前を上回る来館者数を記録するなど、多くの人々でにぎわいを見せている。また、ハード整備においては、阿波おどり会館のLED景観整備や、新町西地区市街地再開発事業における集合住宅・宿泊施設・商業施設・川の駅の建築工事など、今後の市街地活性化に向けた各種事業が進行しているところである。

ソフト事業については、徳島が世界に誇る「阿波おどり」が、8月11日から15日までの5日間、本市中心部をメインに開催され、人気アニメとのコラボレーションやブランディング・プロモーションの強化等により、国内外から多くの人々が訪れ、来場者数は令和6年度から9%増となる111万人を記録した。

一方、目標達成に寄与するハード整備事業（新ホール整備事業及び新町西地区市街地再開発事業）が当初計画から遅れていることもあり、現状では、歩行者通行量や居住者数の増加には結びついておらず、未だ減少を続けている。

国土交通省が令和8年1月に発表した地価公示によると、全国的に地価が上昇しており、本市の中心市街地においても3年連続で上昇している。この機会を逃さず、新たな投資の呼び込みを図り、安定的な経済発展につなげていくため、今後も多様な主体と連携しながら、引き続き中心市街地の活性化に取り組んでいく必要がある。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日 単位：人）

（中心市街地地域）	令和3年度 （計画前年度）	令和4年度 （1年目）	令和5年度 （2年目）	令和6年度 （3年目）	令和7年度 （4年目）	令和8年度 （5年目）
人口	7,428	7,253	7,059	6,927	6,870	
人口増減数	▲91	▲175	▲194	▲132	▲57	
自然増減数	—	—	—	—		
社会増減数	—	—	—	—		
転入者数	—	—	—	—		

※ 自然増減数、社会増減数、転入者数はシステム上集計不可

(2) 地価

(基準日：毎年度1月1日 単位：円/㎡)

所在 (用途区分・駅からの距離)	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
中心市街地商業地域平均	216,667	215,667	217,333	218,500	220,167	
一番町3丁目24番 (商業地域・駅前広場隣接)	367,000	366,000	368,000	372,000	377,000	
八百屋町2丁目7番2外 (商業地域・500m)	253,000	252,000	252,000	253,000	255,000	
両国本町1丁目17番 (商業地域・600m)	183,000	182,000	182,000	183,000	185,000	
西船場町2丁目12番 (商業地域・610m)	139,000	138,000	138,000	138,000	138,000	
東大工町3丁目24番 (商業地域・950m)	150,000	149,000	選定替			
東大工町1丁目19番 (商業地域・750m)	—	—	157,000	157,000	157,000	
中洲町1丁目44番外 (商業地域・1,000m)	208,000	207,000	207,000	208,000	209,000	
出来島本町2丁目27番2 (準工業地域・1,000m)	111,000	112,000	113,000	114,000	116,000	
新蔵町2丁目40番 (第二種住居地域・1,200m)	138,000	139,000	139,000	139,000	141,000	

2. 令和7年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

令和7年度の進捗状況については、ランドマーク施設の来館者数が全体的に順調に増加傾向を示している。特に阿波おどり会館では、インバウンド需要の取り込みも奏功し、来館者数は、コロナ禍前の水準を上回る結果となり、これまでの取組みによる事業効果の着実な発現として評価できる。

歩行者通行量や居住者数については、依然として全体的な減少傾向が続いているものの、官民による各種イベントの開催等を通じて、歩行者通行量の一部地点では増加の兆しも見られる。今後は、昼間・夜間人口の変化や来街者の動線、周辺駐車場の利用状況等のデータも活用するなど、対策を検討していく必要がある。

令和8年度は現計画の最終年度であり、これまでの取組成果を踏まえると、次期計画の策定においては、広域的な視点を持ちつつ、社会構造の変化を見据えた上で、中心市街地の役割を改めて整理することが求められる。その上で、中心市街地のターゲット・コンセプトを明確化し、長期的なグランドデザインを描きながら、各事業を戦略的かつ効果的に推進することが重要である。

引き続き、県・市・協議会が緊密に情報を共有しながら、共通のビジョンのもと、中心市街地の活性化に一体となって取り組んでもらいたい。

Ⅱ. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況※1	目標達成に関する見通し※2	
						前回の見通し	今回の見通し
来街者数の増加	ランドマーク施設来館者数	2,441 千人 (R2)	3,741 千人 (R8)	3,489 千人 (R7)	B	A	A
回遊者数の増加	まちなか歩行者通行量 (平日・休日平均)	15,697 人 (R2)	20,807 人 (R8)	13,607 人 (R7)	C	B	B
居住者数の増加	まちなか居住者数	7,546 人 (R2)	7,567 人 (R8)	6,849 人 (R7)	C	C	C

< 基準値からの改善状況 (※1) >

最新値が基準値や目標値と比較してどうであるかで判断

A : 目標達成、B : 基準値より改善、C : 基準値に及ばない

< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >

計画終了時の数値が、基準値や目標値と比較してどのような見通しかで判断

A : 目標達成が見込まれる

B : 目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる

C : 目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない

※「< 基準値からの改善状況 (※1) >」、< 目標達成に関する見通しの分類 (※2) >ともに、関連する事業等の進捗状況が順調でない場合は、英字を小文字にして下線を引いて下さい。(例 : a、b、c)

2. 目標達成見通しの理由

「ランドマーク施設来館者数」については、基準値を上回ったまま増加を続けており、令和7年度は、令和6年度と比較して182千人増加の3,489千人(106%)となっている。計画期間中に、県市協調で進めている新ホールによる効果(350千人)は見込めないものの、阿波おどり会館では、令和7年3月に眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルしたことや、インバウンドの誘客等により、来館者数はコロナ禍前を上回るなど順調に増加している。今後もインバウンド需要の増加が見込まれるほか、阿波おどり会館においてLED景観整備や会館前広場整備の完了を予定しており、来館者数の増加が期待され、目標値の達成は可能と見込まれる。引き続き、既存のランドマーク施設の更なる魅力向上を図り、来館者数の増加につなげていく。

「まちなか歩行者通行量(平日・休日平均)」については、令和6年度に計画策定以降初めて増加に転じたものの、令和7年度は、令和6年度と比較して▲304人の13,607人と再び減少に転じた。ハード整備が遅れていることに加え、居住者数の減少やライフスタイルの変化等により、計画策定以降、最新値が基準値15,697人を下回っており、目標値の達成は困難な状況である。一方、ひょうたん島周遊船運航事業や、中心市街地出店

支援事業などは一定の成果を上げており、令和 8 年夏には新たな川の駅が完成する予定である。このため、ひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進や、回遊性を高める取り組みを行うことで、歩行者通行量を増加させ、基準値 15,697 人を上回ることを目指す。

「まちなか居住者数」については、令和 7 年度は、令和 6 年度と比較して▲119 人の 6,849 人となり、減少率は令和 6 年度から僅かに改善したものの、計画策定以降、減少傾向に歯止めがかかっていない。また、新町西地区市街地再開発事業により整備される集合住宅の完成が、資材価格の高騰に伴う入札不調や事業計画の変更により 1 年遅延し、令和 9 年度となることもあり、令和 8 年度に目標値・基準値の達成は困難である。一方、移住促進事業は目標を上回る成果が出ていることから、関東圏・関西圏を中心にニーズに応じた効果的な広報を実施するとともに、新町西地区市街地再開発事業を着実に進めていくことはもとより、新たな民間投資の誘導にも取り組みながら、居住者数の減少傾向を抑制することを目指す。

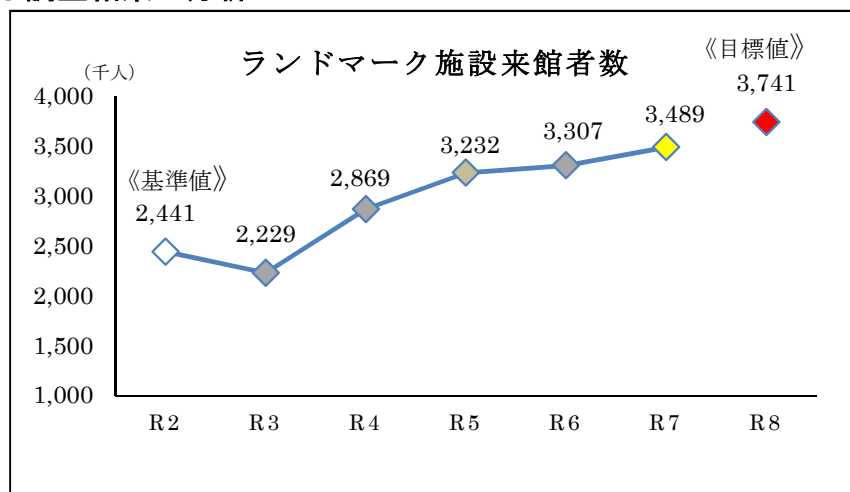
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更なし

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1)「ランドマーク施設来館者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 70～P. 72 参照

●調査結果と分析



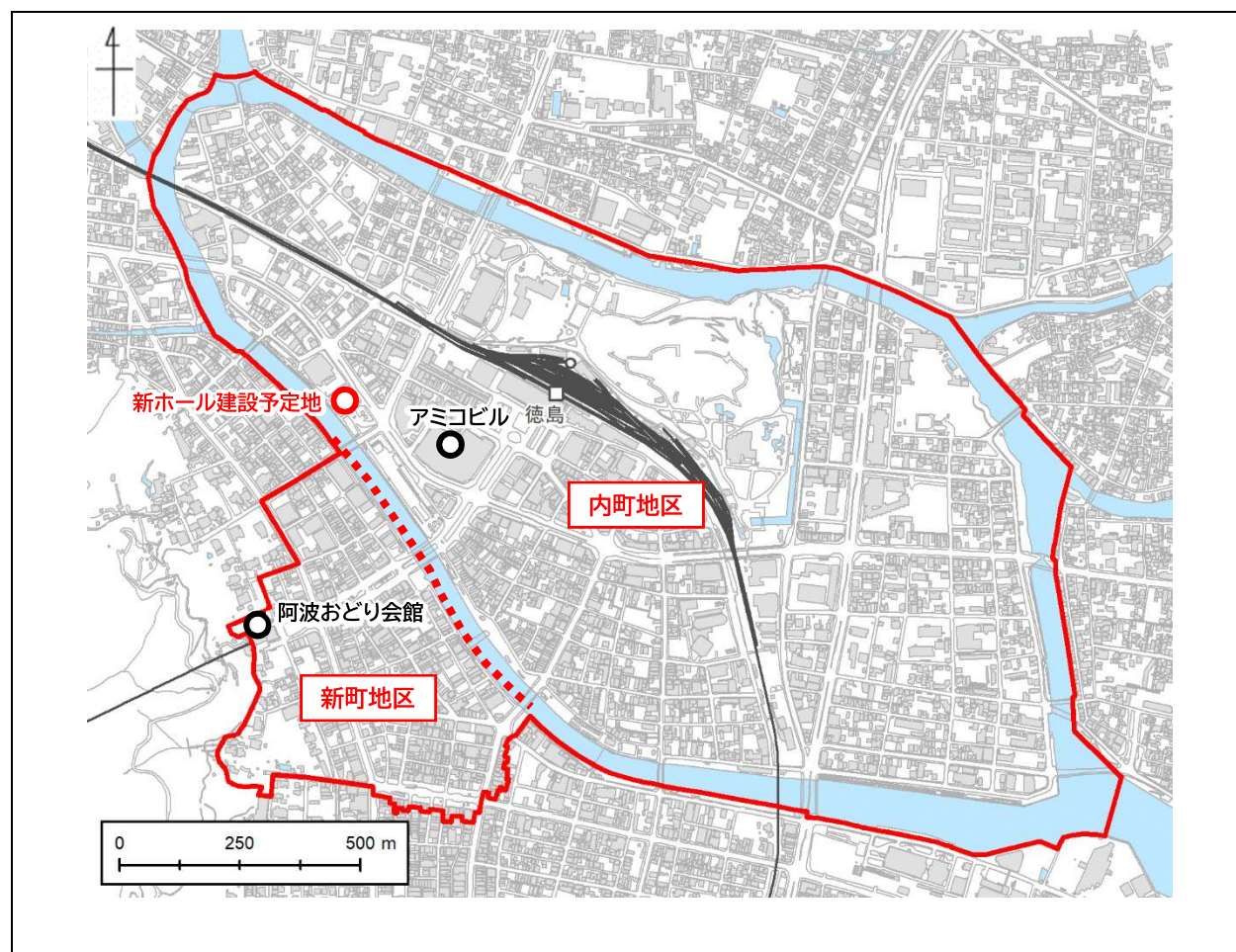
年	(千人)
R2	2,441 (基準年値)
R3	2,229
R4	2,869
R5	3,232
R6	3,307
R7	3,489
R8	3,741 (目標値)

※調査方法：各施設管理者からの報告数値（毎年度末締め）を集計する

※調査月：毎年4月（前年度の合計値）

※調査主体：徳島市

※調査対象：阿波おどり会館、アミコビル及び徳島文化芸術ホール（仮称）の来館者数



(単位：千人)

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
阿波おどり会館	223	413	527	570	741	
アミコビル	2,006	2,456	2,705	2,737	2,748	
徳島文化芸術ホール（仮称）	—	—	—	—	—	
合計	2,229	2,869	3,232	3,307	3,489	

〈分析内容〉

ランドマーク施設来館者数の増加に寄与する各事業については、概ね順調に進んでいる。

令和7年度は、令和6年度と比較して182千人増加の3,489千人（106%）となっており、計画策定以降増加傾向が続いている。内訳を見ると、阿波おどり会館は171千人増加の741千人（130%）とコロナ禍前を上回る来館者数となり、毎日行っている阿波おどり公演が好評を得ているほか、令和7年3月に眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルしたことや、徳島と韓国を結ぶ定期便の就航、大阪・関西万博の開催を契機としたインバウンドの誘客等による効果が発現しているものと考えられる。

また、アミコビルは11千人増加の2,748千人（101%）となっている。令和5年度にグランドオープンしたことにより、子どもから高齢者まで幅広い世代が訪れる複合商業施設として利用客が定着してきているため増加していると考えられるが、直近2か年は伸び悩んでいる状況である。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 阿波おどり会館の運営（指定管理者（徳島市））

事業実施期間	平成11年度～【実施中】
事業概要	まちなか観光の拠点となる阿波おどり会館の運営を行う。
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新 値及び進捗状況	【目標値】年間利用者数：657千人 【最新値】年間利用者数：741千人 ・令和7年度利用者数は、令和6年度から171千人増の741千人となり、コロナ禍前の利用者数を上回った。 ・令和7年3月に眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルしたことにより利用者が増加しているほか、毎日行っている阿波おどり公演についても引き続き好評を得ており、徳島の伝統文化を体感できる観光拠点としての役割を果たしている。 ・令和6年度の徳島と韓国を結ぶ定期便の就航、及び令和7年度の大阪・関西万博開催を契機とした誘客により、インバウンドも増加傾向である。

事業の今後について	・令和8年度には、阿波おどり会館や眉山ロープウェイのLED景観整備事業、阿波おどり会館前広場の整備事業が完了する予定である。これらを契機に、指定管理者と連携し、年間を通して楽しめる施設の魅力を積極的に発信し、来館者のニーズや動向を踏まえた受入環境の充実を図ることで、阿波おどり会館の魅力向上、及び継続的な誘客の促進につなげていく。
②. 徳島駅前再生事業（徳島都市開発株式会社（徳島市））	
事業実施期間	令和2年度～令和5年度【済】
事業概要	JR 徳島駅前のアミコビルについて、テナント誘致に向けた施設改修などに対する補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和4年度～令和5年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：772千人増加 【最新値】年間来館者数：826千人増加 ・当該事業で支援しているアミコビル改修工事は、当初の計画では令和4年度に完了を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による建築資材の納期遅延等により令和5年度の完了となった。 ・アミコビル来館者数（広域案内ステーション10千人を含む）は、最新値では2,758千人となっており、目標値を設定した際の見込み（事業目標値）772千人増加を達成することができた。このことは、改修工事が完了したことに伴い、新規テナント出店が進み、アミコビルの魅力向上が図られたことが要因と考えられる。
事業の今後について	・今後もアミコビルの管理運営を行う徳島都市開発株式会社と連携・協力し、更なる来館者数の増加に努める。
③. 広域観光案内ステーションの運営（徳島市）	
事業実施期間	平成24年度～【実施中】
事業概要	アミコビルにおいて、着地型観光の促進を図る拠点となる「広域観光案内ステーション」を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：30千人増加 【最新値】年間来館者数：5千人減少 ・当該事業は令和4年度より、アミコビル地下1階からアミコビル東側外向き1階に移転し、まちのインフォメーションとしての機能を強化している。 ・目標値設定時は、パンフレットを持ち帰っただけの方も来館者数に含めて集計していたが、移転後は、来館者の集計方法を「観光案

	内・宿泊案内」を行った方のみに変更したため、事業目標値の 45 千人に対し、最新値は 10 千人となっているが、「観光案内・宿泊案内」を行った来館者数で比較すると、移転前（R3）の 4 千人を大きく上回っている（250%）。 ・韓国便の定期便就航に伴い、韓国からのインバウンドが増加したことを受け、徳島市公式ガイドブックの韓国語版を作成・配布した。これにより、徳島駅前周辺での利便性が向上し、観光客の満足度向上にも寄与していると考えられる。
事業の今後について	・アミコビル東側外向き 1 階に移転し、観光案内の場所がわかりやすくなったことで、インバウンドにも観光案内所の認知度が高くなっている。 ・多言語対応によるインバウンドへのきめ細やかなサービスを提供し、利便性の向上を図る。また、ガイドブックやマップの配布、モデルコースの提案等を通じて滞在中の行動を支援し、地域内での回遊性向上につなげる。 ・韓国以外の市場についても動向を注視しながら、多言語対応の強化や受入体制の整備を推進し、将来的な誘客の裾野拡大を図る。

④. 徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業（徳島県、徳島市）

事業実施期間	令和 2 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地のランドマークとなる新たな文化ホールを県市協調により整備するとともに、既存建築物・地下埋設物除却等の土地整備を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和 4 年度～令和 8 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：350 千人 ・当該事業は、県市協調新ホール整備に関する基本協定に基づき、整備地である旧文化センター跡地で周辺のインフラ整備等を実施してきた。 ・令和 7 年 4 月に、整備地を藍場浜公園西エリアとする新ホール整備に関する基本協定を締結し、県において設計事業者選定に向けた作業を実施している。
事業の今後について	・藍場浜公園西エリアにおける新ホール整備を、県市協調で推進する。

⑤. 阿波おどりの開催（実行委員会（徳島市））

事業実施期間	昭和 21 年～【実施中】
事業概要	徳島が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」の開催に対して補助金を支出する。
国の支援措置名	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 4 年度～令和 8 年

及び支援期間	度)
事業目標値・最新値及び進捗状況	・阿波おどりの開催にあたり、主催者に対して無料演舞場の運営等に対する経費の補助を実施した。 ・人気アニメとのコラボレーションやブランディング・プロモーションの強化等により、国内外から多くの人々が訪れ、来場者数は令和6年度から9%増となる111万人を記録した。
事業の今後について	・引き続き、阿波おどりの開催に対する補助を実施し、円滑な運営の促進を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「ランドマーク施設来館者数」については、基準値を上回ったまま、増加を続けており、令和7年度は、令和6年度と比較して182千人増加の3,489千人（106%）となっている。

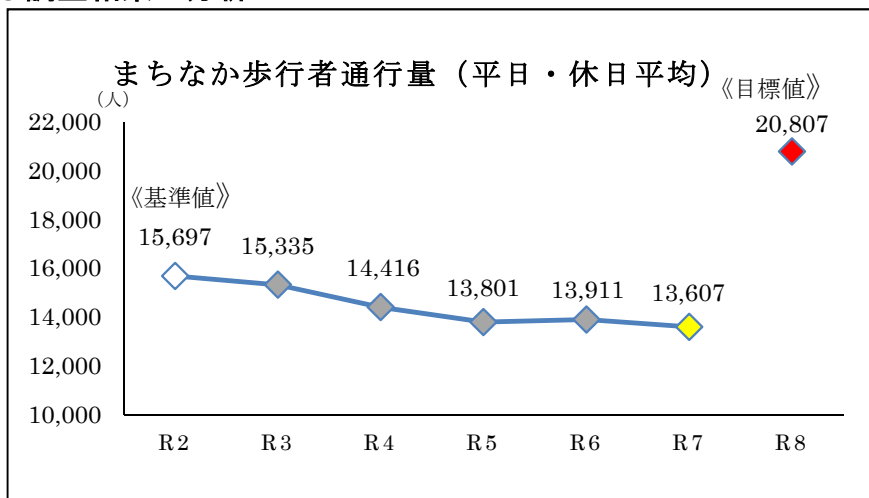
計画期間中に、県市協調で進めている新ホールによる効果（350千人）は見込めないものの、阿波おどり会館では、令和7年3月に眉山ロープウェイのゴンドラをリニューアルしたことや、大阪・関西万博を契機としたインバウンドの誘客等により、来館者数はコロナ禍前を上回るなど順調に増加している。特に韓国を中心とするインバウンドが増加しており、今後もインバウンド需要の増加が見込まれる。

今後、阿波おどり会館においては、インバウンド受入環境の充実を図るとともに、令和8年度に完了を予定しているLED景観整備事業や会館前広場整備事業を着実に進め、これらを活用した施設の魅力を戦略的に発信していく。また、アミコビルの広域観光案内ステーションにおいては、インバウンドの動向に注視しながら各種ガイドブックやマップ等の充実を図る。既存のランドマーク施設の更なる魅力向上を図り、来館者数を増加させることで、目標値の達成を目指す。

（２）「まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 74～P. 79 参照

●調査結果と分析



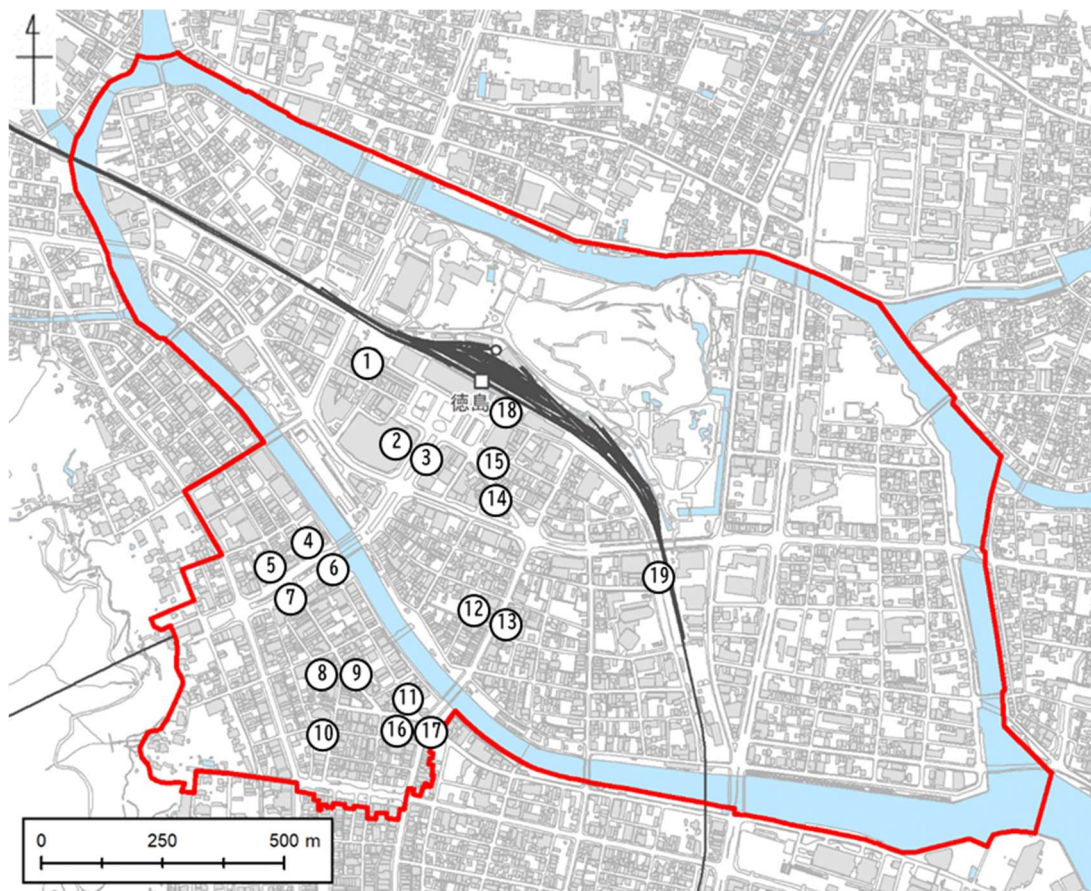
年	（人）
R2	15,697 （基準年値）
R3	15,335
R4	14,416
R5	13,801
R6	13,911
R7	13,607
R8	20,807 （目標値）

※調査方法：スマートフォンのGPS機能を活用したビッグデータ（４月１日から３月３１日までの測定結果により算出されるまちなか歩行者通行量）を計測する

※調査月：毎年４月（前年度の平均値）

※調査主体：徳島市

※調査対象：調査地点（19 地点）の歩行者通行量の平日・休日平均の合算



※ この地図は徳島市長の承認を得て、1/2500 地形図を複製したものである（承認番号 令３徳島市指令都政 12 号）

(単位：人)

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
1 ポッポ街	848	913	692	726	640	
2 元町西側	713	694	623	523	449	
3 元町東側	821	807	742	780	686	
4 新町橋西側	541	555	571	483	521	
5 西新町商店街	528	520	513	546	580	
6 新町橋南東側	567	582	590	604	643	
7 東新町1丁目	725	663	670	756	798	
8 東新町2丁目西側	488	481	469	488	515	
9 東新町2丁目東側	515	471	471	441	504	
10 籠屋町アーケード	1,022	932	954	1,082	1,087	
11 銀座商店街	726	674	651	681	659	
12 両国本町西側	1,269	1,135	1,076	1,138	1,088	
13 両国本町東側	1,352	1,217	1,149	1,121	1,029	
14 一番町南側	1,186	1,049	988	935	824	
15 一番町北側	1,210	1,095	1,090	1,041	970	
16 両国橋商店街西側	675	663	653	655	582	
17 両国橋商店街東側	718	657	652	637	633	
18 徳島駅東	946	858	818	852	925	
19 徳島市役所前	485	450	429	422	474	
合計	15,335	14,416	13,801	13,911	13,607	

〈分析内容〉

まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）について、令和7年度の最新値は、令和6年度と比較して▲304人の13,607人となり、再び減少に転じた。19箇所の調査地点ごとの値では、10地点で令和6年度に比べ減少しており、基準値15,697人を下回っている状況である。

通行量が減少した調査地点を分析すると、⑬両国本町東側・⑭一番町南側・⑮一番町北側・⑰両国橋商店街東側といったＪＲ徳島駅から繁華街までの動線において、通行量の減少が続いていることから、市民のライフスタイルが変化し繁華街を訪問する機会が減少したこと等が考えられる。

また、通行量が増加した調査地点を分析すると、④新町橋西側・⑤西新町商店街・⑥新町橋南東側・⑦東新町1丁目・⑧東新町2丁目西側・⑨東新町2丁目東側・⑩籠屋町アーケードのエリアで増加しており、商店街や公園等における官民の各種イベント開催等により、当該地点の歩行者通行量が増加したものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. ひょうたん島周遊船運航事業（徳島市）

事業実施期間	平成 8 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地を流れる新町川と助任川に囲まれた「ひょうたん島」の周囲約 6km を巡る周遊船の定期運航を行うとともに、夏季に屋形船でのイベントを実施する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】51 人増加 【最新値】34 人増加 ・令和 7 年度の乗船者数は、54,954 人であり、令和 6 年度の 44,802 人から大きく増加した（10,152 人）。特に、「マチ★アソビ」が開催された 5 月や、「おどりフェスタ 2025」が開催された 11 月が増加しており、各種イベントとの相乗効果が見られる。 ・令和 6 年度から新たに導入したナイトクルーズもインバウンドや若年層を中心に好評を得ており、新たな観光コンテンツとして定着しつつあり、乗船者数の増加に寄与している。
事業の今後について	・市内の周遊ルートに乗船体験を組み込み、イベントがない時期においても安定的な乗船需要の確保を目指す。 ・令和 6 年度より実施し好評を得ているナイトクルーズについては、インバウンドや若年層を主なターゲットとして、その魅力を積極的に情報発信することで、周知強化を図り、さらなる利用促進につなげていく。 ・増加傾向にあるインバウンドへの対応として、多言語対応を強化し、受入環境整備を進め、継続的な利用につなげていく。

②. 中心市街地出店支援事業（中心市街地の空き店舗への出店者（徳島市））

事業実施期間	令和 2 年度～【実施中】
事業概要	そごう徳島店の閉店に伴う駅前のにぎわい喪失を防ぐため、中心市街地の空き店舗に出店する場合に必要な改装費等に係る補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	都市構造再編集集中支援事業（国土交通省）（令和 4 年度～令和 8 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】500 人増加（計画期間の累計） 【最新値】414 人増加（計画期間の累計） ・当該事業の利用による新規出店について、令和 7 年度は 8 件で、令和 6 年度から 114 人増加となっている。 ・目標値まで残り 6 件（86 人）であり順調に推移している。
事業の今後について	・令和 5 年度より、対象地区や補助限度額を拡大して実施したものの、未だに制度を知らずに出店するケースが散見されることから、

	引き続き制度周知方法の改善を行っていく必要がある。 ・新規出店件数の増加及び対象地区周辺の魅力向上を図ることにより、商店街等を訪れる歩行者通行量の増加を目指す。
③. フィールドアトラクション発掘・発信事業（徳島都市開発株式会社）	
事業実施期間	令和4年度～【実施中】
事業概要	中心市街地をテーマパークのように「遊びに行く場所」として活性化するため、地域資源の磨き上げを通じた着地型観光商品の造成やまち歩きイベントの実施に取り組む。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】110人増加 【最新値】81人増加 ・フィールドアトラクション発掘・発信事業については、令和6年度に引き続き、屋外イベントスペース等で、誰でも観覧できる阿波おどりフェスタや音楽・ダンスのライブイベントを実施した。 ・令和7年度の年間参加者数は、14,700人と目標値を設定した際の見込み（事業目標値20,000人）を5,300人下回っている。今回、新たにアニメ等のサブカルチャーをテーマとしたイベントを開催したものの、屋外イベントスペースでの開催について周知が不十分であったことなどが原因であると考えられる。
事業の今後について	・屋外イベントスペースでのイベント開催について、今後、情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる参加者の増加を促進する。
④. 徳島文化芸術ホール（仮称）整備事業（徳島県、徳島市）	
事業実施期間	令和2年度～【実施中】
事業概要	中心市街地のランドマークとなる新たな文化ホールを県市協調により整備するとともに、既存建築物・地下埋設物除却等の土地整備を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和4年度～令和8年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】年間来館者数：350千人 ・当該事業は、県市協調新ホール整備に関する基本協定に基づき、整備地である旧文化センター跡地で周辺のインフラ整備等を実施してきた。 ・令和7年4月に、整備地を藍場浜公園西エリアとする新ホール整備に関する基本協定を締結し、県において設計事業者選定に向けた作業を実施している。
事業の今後について	・藍場浜公園西エリアにおける新ホール整備を、県市協調で推進

いて	する。
⑤. 徳島駅前再生事業（徳島都市開発株式会社（徳島市））	
事業実施期間	令和２年度～令和５年度【済】
事業概要	JR 徳島駅前のアミコビルについて、テナント誘致に向けた施設改修などに対する補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（令和４年度～令和５年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】2,115 人増加 【最新値】2,264 人増加 ・当事業で支援しているアミコビル改修工事は、当初の計画では令和４年度に完了を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響による建築資材の納期遅延等により令和５年度の完了となった。 ・アミコビル来館者数増加に伴う通行量増加は、最新値では2,264 人となっており、事業目標値を149 人上回っている。このことは、改修工事が完了したことに伴い、新規テナント出店が進み、アミコビルの魅力向上が図られたことが要因と考えられる。
事業の今後について	・今後もアミコビルの管理運営を行う徳島都市開発株式会社と連携・協力し、まちなかを回遊する歩行者通行量の増加を目指す。
⑥. 広域観光案内ステーションの運営（徳島市）	
事業実施期間	平成 24 年度～【実施中】
事業概要	アミコビルにおいて、着地型観光の促進を図る拠点となる「広域観光案内ステーション」を運営する。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】164 人増加 【最新値】 25 人減少 ・当該事業は令和４年度より、アミコビル地下１階からアミコビル東側外向き１階に移転し、まちのインフォメーションとしての機能を強化している。 ・目標値設定時は、パンフレットを持ち帰っただけの方も来館者数に含めて集計していたが、移転後は、来館者の集計方法を「観光案内・宿泊案内」を行った方のみに変更したため、事業目標値の 45 千人に対し、最新値は 10 千人となっているが、「観光案内・宿泊案内」を行った来館者数で比較すると、移転前（R3）の 4 千人を大きく上回っている（250%）。 ・韓国便の定期便就航に伴い、韓国からのインバウンドが増加したことを受け、徳島市公式ガイドブックの韓国語版を作成・配布した。これにより、徳島駅前周辺での利便性が向上し、観光客の満足度向

	上にも寄与していると考えられる。
事業の今後について	・アミコビル東側外向き 1 階に移転し、観光案内の場所がわかりやすくなったことで、インバウンドにも観光案内所の認知度が高くなっている。 ・多言語対応によるインバウンドへのきめ細やかなサービスを提供し、利便性の向上を図る。また、ガイドブックやマップの配布、モデルコースの提案等を通じて滞在中の行動を支援し、地域内での回遊性向上につなげる。 ・韓国以外の市場についても動向を注視しながら、多言語対応の強化や受入体制の整備を推進し、将来的な誘客の裾野拡大を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

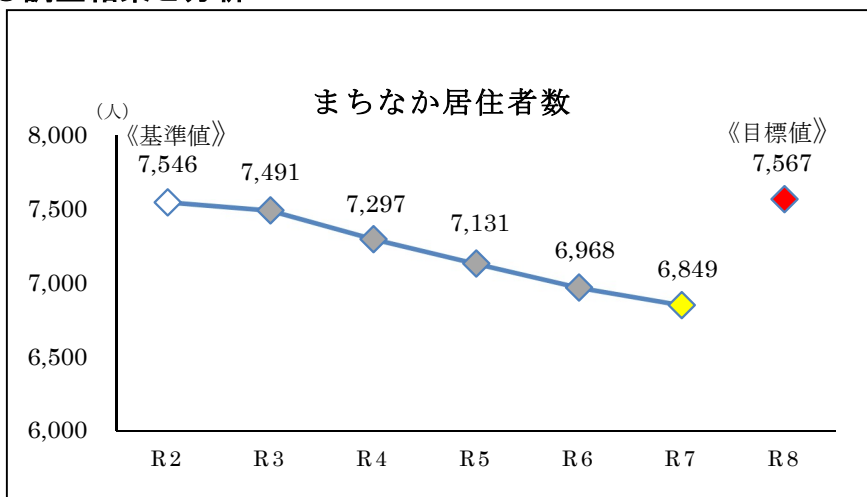
「まちなか歩行者通行量（平日・休日平均）」については、令和 6 年度に計画策定以降初めて増加に転じたものの、令和 7 年度は、令和 6 年度と比較して▲304 人の 13,607 人と再び減少に転じた。ハード整備が遅れていることに加え、居住者数の減少やライフスタイルの変化等により、計画策定以降、最新値が基準値 15,697 人を下回っており、目標値の達成は困難な状況である。

一方、インバウンドが増加しているひょうたん島周遊船運航事業や、中心市街地出店支援事業などは一定の成果を上げており、道路空間を活用したウォークアブルな空間づくりに向けた実証実験の実施など、賑わいを感じられる場面は着実に増えてきている。また、令和 8 年夏には新たな川の駅（新町橋河畔栈橋）が完成する予定であり、これらを効果的に活用することで歩行者通行量の増加が期待できる。

このため、今後はひょうたん島川の駅ネットワーク構想の推進など、本市ならではの魅力を生かした取組のより一層の充実を図るとともに、広域案内ステーションにおけるモデルコースの提案など、ランドマーク施設を訪れた人がまちなかに繰り出し、歩いて楽しめる場所となるよう、回遊性を高める取り組みを行うことで歩行者通行量を増加させ、基準値を上回ることを目指していきたい。

（３）「まちなか居住者数」※目標設定の考え方認定基本計画 P. 80～P. 81 参照

●調査結果と分析



年	(人)
R2	7,546 (基準年値)
R3	7,491
R4	7,297
R5	7,131
R6	6,968
R7	6,849
R8	7,567 (目標値)

※調査方法：毎年10月1日時点の徳島市住民基本台帳人口を集計する

※調査月：12月

※調査主体：徳島市

※調査対象：中心市街地（内町地区・新町地区）の徳島市住民基本台帳人口

（単位：人）

	令和3年度 (計画前年度)	令和4年度 (1年目)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (5年目)
内町地区	5,571	5,448	5,331	5,258	5,127	
うち14歳以下	606	590	549	533	508	
うち15～64歳	3,081	2,995	2,938	2,905	2,805	
うち65歳以上	1,884	1,863	1,844	1,820	1,814	
新町地区	1,920	1,849	1,800	1,710	1,722	
うち14歳以下	140	130	116	103	109	
うち15～64歳	1,005	977	956	899	906	
うち65歳以上	775	742	728	708	707	
合計	7,491	7,297	7,131	6,968	6,849	

〈分析内容〉

令和7年度のまちなか居住者数は、令和6年度から119人減少の6,849人となっており、減少率は令和6年度から僅かに改善（R6：▲2.3%、R7：▲1.7%）の傾向が見られるものの、依然として減少傾向が続いている。

地区別・年齢区分別に見ると、内町地区では生産年齢人口（15～64歳）の減少数が▲100人と最も大きくなっており、次いで、14歳以下の子どもが▲25人となっている。一方、新町地区では生産年齢人口（15～64歳）が7人増加、14歳以下の子どもが6人増加しており、令和3年度以降初めての増加に転じた。しかしながら、両地区を合わせた中心市街地全体では依然として減少傾向であることから、新町西地区市街地再開発事業の着実な実施のほか、若い世代の移住・転入を促進するための取組みを早急に実施するこ

とが求められる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 移住促進事業（徳島市）

事業実施期間	令和元年度～【実施中】
事業概要	移住交流支援センターの運営や移住希望者に対するPR等を実施するとともに、ワーキングホリデーや本市の地域資源を生かした移住促進策を展開する。
国の支援措置名及び支援期間	デジタル田園都市国家構想交付金（令和5年度～令和6年度） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金（令和7年度） 地域未来交付金（地域未来推進型（令和8年度～令和10年度））
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】本事業による移住者数： 19人（計画期間の累計） 【最新値】本事業による移住者数： 174人（計画期間の累計） ・移住交流支援センターでの窓口・電話・オンライン・公式 LINE など各種方法による移住相談受付や、移住ポータルサイトでの本市の魅力の発信、移住フェアへの積極的な参加により、相談件数も増加傾向にあり、令和7年度の移住者数は44人となった。 ・実際に徳島市を訪れて魅力や暮らしを体験して移住を具体的に検討するきっかけとしてもらう「ふるさとワーキングホリデー」を実施したほか、「移住体験ツアー」を2回実施し、合計34名の参加があった。また、移住された方を対象に「移住者交流会」を3回開催し、移住者のコミュニティ形成にも力を注いでいる。 ・令和7年度は、例年実施している東京圏の移住支援金に加え、大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府）からの移住者に対し、移住支援金（単身30万円、2人以上の世帯へ50万円、18歳未満の子どもとともに移住した場合50万円加算）・就職応援金（単身30万円）を支給する制度を新たに開始した。
事業の今後について	・「移住体験ツアー」は、より実際の移住につなげるため、令和7年度の参加者アンケートを参考に、ニーズの高い内容となるよう検討を行い、早期に広報を実施することで参加者の増加を目指す。 ・大阪圏の移住支援金・就職応援金については、開始初年度のため認知度が低く申請件数が伸び悩んだため、本市への移住判断のきっかけとなるよう広報先を見直し、積極的なPRを展開する。 ・移住者向けに、本市の魅力をわかりやすく整理・まとめたパンフレットを作成し、移住フェア等のイベントで配布する。また、観光イベントなど県外者が訪れるイベントで配布できるチラシを作成し、他部署とも連携して本市の魅力を発信していく。

②. 新町西地区市街地再開発事業（新町西地区市街地再開発組合（徳島市））

事業実施期間	令和３年度～令和９年度【実施中】
事業概要	新町西地区において取り組む、集合住宅・宿泊施設・商業施設・川の駅等を整備する新たな再開発事業に対して補助金を支出する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業等）（国土交通省）（令和４年度～令和７年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【目標値】390人 ・当該事業は、新町西地区市街地再開発組合が施行するものであり、同組合において計画作成などの取組を進めており、本市においては、本事業が円滑に進むよう、補助金交付などの支援を行っているところである。 ・令和６年度に工事の入札が不調となり、事業計画の変更を余儀なくされ、当初予定していた工事の完了が令和８年度から令和９年度に変更となった。 ・現在は、各施設の建築工事等が順調に進捗している。令和８年夏にはホテル棟及び川の駅が完成を予定しており、令和９年度には全施設の工事が完了する見込みである。
事業の今後について	・引き続き、令和９年度の事業完了に向けて、計画的かつ着実に事業を推進していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「まちなか居住者数」については、令和７年度は、令和６年度と比較して▲119人の6,849人となり、減少率は令和６年度から僅かに改善（R6：▲2.3%、R7：▲1.7%）の傾向が見られるものの、人口減少に歯止めがかからず、生産年齢人口（15～64歳）を中心に依然として減少傾向である。また、新町西地区市街地再開発事業により整備される集合住宅の完成が、資材価格の高騰に伴う入札不調や事業計画の変更により１年遅延し、令和９年度となることから、事業効果の発現が遅れる見込みである。このため、令和８年度における目標値7,567人・基準値7,546人の達成は困難な状況にある。

移住促進事業については、目標を上回る成果が出ていることから、令和７年度から開始した大阪圏の移住支援金・就職応援金について、更なる認知度の向上を図るとともに、移住のきっかけとなる本市の魅力を詰め込んだパンフレットやチラシを新たに作成し、他部署と連携しながら関東・関西圏を中心に移住フェアや観光イベント等において配布するなど、ニーズに応じたより効果的・戦略的な広報を実施することにより、更なる移住促進の強化に取り組んでいく。

今後、新町西地区市街地再開発事業を着実に進めていくことはもとより、新たな民間投資の誘導にも取り組みながら、引き続き移住促進事業など、早期に効果が現れる事業を継続していくとともに、若い世代に働きかける取組の追加・拡充を検討していくことで、居住者数の減少傾向の抑制を目指していきたい。